第１号様式

事業実施計画書

年　　月　　日

大分県知事　　　　　　　殿

（申請者）

所在地

名　称

代表者

１　事業の概要

|  |
| --- |
|  |

２　補助事業者数等（予定）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助事業者数（補助人数） | 補助金額計 | 備　　　考 |
| 者（　　　人） | 千円 |  |

３　補助事業を行うにあたり必要な経費

|  |  |
| --- | --- |
| 金額 | 千円 |
| 内容 |  |

４　今後のスケジュール

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 予定日程 | 予定事項 | 備　　考 |
|  |  |  |

第２号様式

実施計画書

年　　月　　日

事業実施主体　殿

（申請者）

所在地

商　号

代表者

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 補助対象従業員数 | 名 | 資本金 | 千円 |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| １　受験予定者氏名 |  |  |  |
| ２　受験予定者生年月日 | 年　月　日 | 年　月　日 | 年　月　日 |
| ３　受験予定者年齢 | 歳 | 歳 | 歳 |
| ４　受験資格名 |  |  |  |
| ５　試験日 | 年　月　日 | 年　月　日 | 年　月　　日 |
| ６　合格発表予定日 | 年　月　日 | 年　月　日 | 年　月　日 |
| ７ 補助対象経費※１ |  |  |  |
| ・受験手数料 | 円 | 円 | 円 |
| ・講座受講料 | 円 | 円 | 円 |
| ・入学料 | 円 | 円 | 円 |
| ・教材費 | 円 | 円 | 円 |
| ・その他 | 円 | 円 | 円 |
| 合計（見込額） | 円 | 円 | 円 |
| ８　平成３１年以降の補助金額累計 | 円 | 円 | 円 |
| ９　今年度補助金額※２ | 円 | 円 | 円 |

※１　「７ 補助対象経費」は、消費税・地方消費税を除いた額を記入すること

※２　「９ 今年度補助金額」は、「合計（見込額）の２分の１相当額」と「５万円」のいずれか少ない方とし、千円未満を切り捨てること。ただし、平成３１年以降この補助金による助成を受けている場合、５万円から「８ 平成３１年以降の補助金額累計」を差し引いた金額が今年度の補助限度額となる。

第３号様式

　　　　　　年度大分県建設産業若年就業者資格取得支援事業費補助金交付申請書

及び実績報告書

　　　年　　月　　日

事業実施主体　殿

（申請者）

所在地

商　号

代表者

　大分県建設産業若年就業者資格取得支援事業実施要領６（３）の規定により、補助金の交付を受けたいので、下記のとおり交付申請し、併せてその実績を報告します。

記

１　事業完了年月日　　　　　　　　　年　　月　　日

２　添付書類

（１）実施報告書（第４号様式）

（２）収支精算書（第５号様式）

（３）誓約書（第６号様式）

（４）商業登記簿謄本の写し

（５）資格試験受験を確認できる書類の写し

（６）受験者の常勤性が確認できる書類の写し

（７）受験者の生年月日が確認できる書類の写し

（８）受験手数料、講座受講料、入学金、教材費等の支払を証する書類の写し

（９）平成３１年４月１日以降に資格手当制度を創設（または増額）したことが分かる就業規則

変更届の写し

（10）平成３１年４月１日以前に資格手当制度を創設しており、かつ、申請日時点で週休２日制を導入していることが分かる就業規則変更届の写し

第４号様式

実施報告書

商　号

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 受験者氏名 |  | |  | |  |
| 受験者生年月日 | 年　　月　　日 | | | | |
| 受験者年齢 | 歳 | | | | |
| 受験した試験 |  | | | | |
| 受験日 | 年　　月　　日 | | | | |
| 支出科目 | | 補助対象経費 | | 経費の内訳 | |
| 受験手数料（A） | | 円 | |  | |
| 講座受講料、入学料（B） | | 円 | |  | |
| 教材費等（C） | | 円 | |  | |
| その他（D） | | 円 | |  | |
| 計 | | 円 | |  | |

※１資格ごとに作成すること。（１人で複数受験する場合も資格ごとに作成すること。）

第５号様式

収支精算書

１　収入

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　　目 | 精算額 | 備　　考 |
| 補助金 | 円 |  |
| 事業者負担分 | 円 |  |
| 計 | 円 |  |

２　支出

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　　目 | 精算額 | 備　　考 |
| 受験手数料（A） | 円 |  |
| 講座受講料、入学料（B） | 円 |  |
| 教材費等（C） | 円 |  |
| その他（D） | 円 |  |
| 合計 | 円 |  |

第６号様式

誓　　約　　書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、県が必要な場合には、大分県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が、大分県と行う他の契約における確認に利用することに同意します。

記

１　自己又は自己の役員等は、次のいずれにも該当しません。

(1)　暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)

(2)　暴力団員(同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)

　(3)　暴力団員が役員となっている事業者

(4)　暴力団員であることを知りながら、その者を雇用・使用している者

(5)　暴力団員であることを知りながら、その者と下請契約又は資材、原材料の購入契約等を締結している者

(6)　暴力団又は暴力団員に経済上の利益又は便宜を供与している者

(7)　暴力団又は暴力団員と社会通念上ふさわしくない交際を有するなど社会的に非難される関係を有している者

(8)　暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

２　１の(1)から(8)までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

　年　　月　　日

事業実施主体　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〔法人、団体にあっては事務所所在地〕

|  |
| --- |
| 所在地 |
| （ふりがな）  商　　号 |
| （ふりがな）  代表者氏名 |
| 代表者生年月日 |
| 代表者性別 |

※　県では、大分県暴力団排除条例に基づき、行政事務全般から暴力団を排除するため、申請者に暴力団等でない旨の誓約をお願いしています。

第７号様式

　　年度大分県建設産業若年就業者資格取得支援事業費補助金交付決定及び

額の確定通知書

　　　第　　　　　号

　　　年　　月　　日

　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業実施主体

　　年　　月　　日付けで交付申請のあった上記の補助金については、大分県建設産業若年者資格取得支援事業実施要領６（４）の規定により、下記のとおり交付が決定し、補助金の額は金　　　　　　円に確定したので通知します。

記

１　補助金の交付決定額　　　金　　　　　　円

２　補助条件

（１）この補助金に係る収入及び支出を明らかにした預金通帳、金銭（預金）出納簿等の帳簿及び契約書、領収書等の証拠書類は、補助事業が完了した日の属する年度の翌年度から起算して５年間整備保管すること。

（２）暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ）又は暴力団（同法第２条第２号に規定する暴力団をいう。）若しくは暴力団員と密接な関係を有する者であってはならないこと。

（３）その他、大分県建設産業若年就業者資格取得支援事業実施要領に従うこと。

第８号様式

　　年度大分県建設産業若年就業者資格取得支援事業費補助金交付請求書

　年　　月　　日

事業実施主体　殿

（申請者）

所在地

商　号

代表者

年　　月　　日付け　　第　　　　号で交付決定通知のあった　　年度大分県建設産業若年就業者資格取得支援事業費補助金　　　　円を精算払いの方法により交付されるよう、大分県建設産業若年就業者資格取得支援事業実施要領６（８）の規定により請求します。

記

（補助金振込先口座）

・振込先銀行名　　　　　　　　銀行　　　　　　　　　　　本・支店

・口座名義

・口座種別　　　　　　普　通　・　当　座

・口座番号